

第61回 日本卵子学会 学術集会

0-34

秋田, 2020.10.08-21

当院の男性がん患者への妊娠性温存の取り組みについて

幸池明希子、井上朋子、金子眞弓、林祐希、井崎顕太、櫻井裕子、長滝谷芳恵、的場麻理、大住哉子、関藤孝昭、富田和尚、宮本有希、森本義晴

【目的】近年、若年のがん患者が増加しているなかで、原疾患治療側と生殖補助医療治療側が一体となって患者をサポートすることが求められるようになってくる。当院の立地している大阪府では患者支援を目的として「大阪がん・生殖医療ネットワーク(00-net)」が2017年12月に設立された。そこで、地域における当院での男性がん患者への妊娠性温存の取り組みについて報告する。

【方法】2016年2月から2019年12月までに妊娠性温存を目的として当院に紹介、問い合わせのあった男性56名について①年齢、②婚姻の有無、③原疾患の割合、④化学療法開始の有無について後方視的検討を行った。

【結果】①妊娠性温存のために精子凍結保存を希望した患者の年齢は13歳から58歳(平均年齢29.2歳)で、年齢分布は15歳から29歳までのAYA世代が25例、15歳以下が5例、29-39歳が16例、40-49歳が7例、50歳以上が2例であった。15歳以下で来院した5例(平均年齢13.2歳)のうち凍結保存ができた症例は4例だった。②既婚者は13例であった。③原疾患は、急性白血病12例、悪性リンパ腫が11例、精巣がん7例、骨肉腫4例、他の血液疾患4例、その他18例であった。凍結保存できた47例のうち2例は逝去されご家族から凍結精子破棄の申し出があった。④化学療法開始後に来院したのが9例でそのうち凍結不可症例が6例であった。

【結論】若年で未婚患者が多いことから凍結精子を生殖医療に使用するまでに長期保存が必要となり患者との連絡を密にする必要がある。今回の症例中、原疾患治療後に1例が体外受精胚移植法を実施して産児を得ている。そのことより、がん患者に対する妊娠性温存のための精子凍結は有効な手段であった。今後は、ネットワークを通じて更なる地域との連携を図り、がん患者だけでなく原疾患治療側にも妊娠性温存療法の必要性を発信していくことが不可欠であると考えられた。